

# 第13回 定時株主総会 招集ご通知



A C T C O R P O R A T I O N

株式会社アクトコール

## ◆日 時

平成29年2月23日（木曜日）午前10時

（受付開始は午前9時30分を予定しております。）

※終了後、事業説明会を開催いたします。

## ◆場 所

東京都新宿区市谷本村町4番1号

ホテルグランドヒル市ヶ谷

3階 瑠璃(中)の間

（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

※昨年と会場が異なりますのでご注意ください。

## ◆決議事項

第1号議案 剰余金処分の件

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）4名選任の件

第3号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

## ◆目 次

招集ご通知 （添付書類）	P 1
事業報告	P 2
連結計算書類	P 26
計算書類	P 41
監査報告書	P 52
株主総会参考書類	P 56

証券コード 6064  
平成29年2月7日

株 主 各 位

東京都新宿区四谷二丁目12番5号  
第6富澤ビル6階  
株式会社アクトコール  
代表取締役社長 平井 俊広

## 第13回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第13回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

また、株主総会終了後、同会場において事業説明会を開催いたしますので、ご参加くださいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年2月22日（水曜日）午後6時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- |         |  |
|---------|--|
| 1. 日 時  | 平成29年2月23日（木曜日）午前10時（受付開始：午前9時30分）   |
| 2. 場 所  | 東京都新宿区市谷本村町4番1号<br>ホテルグランドヒル市ヶ谷 3階 瑠璃(中)の間<br><u>（昨年と開催場所を変更しております。ご来場の際は、末尾の会場ご案内図をご参照ください。）</u>                          |
| 3. 目的事項 |  |
| 報告事項    | 1. 第13期（平成27年12月1日から平成28年11月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第13期（平成27年12月1日から平成28年11月30日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項    |  |
| 第1号議案   | 剰余金処分の件  |
| 第2号議案   | 取締役（監査等委員である取締役を除く）4名選任の件  |
| 第3号議案   | 監査等委員である取締役1名選任の件  |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.actcall.jp>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成27年12月1日から  
平成28年11月30日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、初のマイナス金利導入や消費税率引き上げが再延期されるなど、景気対策によって雇用環境は高水準で推移し、GDPのプラス成長が続いております。また、当連結会計年度終盤の円安を受け、日本の平均株価は回復基調にあります。

一方、個人消費と設備投資が停滞していることに加え、インバウンド消費が落ち込むなど、景気回復を実感するには至っておりません。また、欧米では反グローバリゼーションが高揚しており、世界経済の先行きに不安が広がっております。

当社グループの主力事業の市場である不動産業界は、日銀の大規模金融緩和を背景とした超低金利策を追い風に、国内金融機関による不動産業向け新規融資がバブル期を超えて過去最高水準にあります。このような状況下において、相続税対策や資産運用目的のアパート建設の拡大を背景に貸家が高水準で推移しており、新設住宅着工戸数の増加が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き不動産業界への積極的な営業活動を行い、以前より取り組んできた課題に対して一定の成果を上げることができました。

住生活関連総合アウトソーシング事業においては、持家市場へのサービス展開、エネルギー業界との提携及びそのシナジー効果による賃貸向けサービスの成長により会員数の増加となりました。決済ソリューション事業においては、大手保証会社との提携が実現いたしました。

また、将来利益のための新しい事業としてA I事業のほかB t o Cの事業である飲食事業、音楽事業への取り組みを本格化させました。

この結果、当社グループにおける売上高は当初予想を上回ったものの、新しい事業への取り組みによって費用が先行し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては当初予想を下回る結果となりました。

当連結会計年度の業績は、売上高4,061,371千円（前期比13.3%増）、営業利益240,410千円（同59.7%減）、経常利益240,090千円（同57.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益143,697千円（同32.4%減）となりました。

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

なお、当社グループのセグメントは、平成28年1月29日から3月1日にかけてグループ体制の再編を実施したことに伴い、「住生活関連総合アウトソーシング事業」「不動産総合ソリューション事業」「決済ソリューション事業」「その他事業」の4セグメントとなりました。事業再編に伴い、売上高及び営業利益の前年度比較は、前年度のセグメント情報を当年度の形態にあわせて組み替えて算出しております。

#### (住生活関連総合アウトソーシング事業)

住生活関連総合アウトソーシング事業においては、緊急駆けつけ等会員制サービス、コールセンターサービス、その他住生活に関わるサービスの開発、提供を行っております。

主力の緊急駆けつけ等会員制サービスは、賃貸市場向け、持家市場向けサービスを新規に導入する企業の開拓、エネルギー業界へのサービス提供に注力してまいりました。さらに、営業体制、営業戦略の見直しにより大手企業との提携が実現したことから順調に推移いたしました。

コールセンターサービスは引き続き順調に業績を伸ばしました。

以上の結果、当連結会計年度末時点の累計有効会員数は、前期から堅調に推移し392千人となりました。住生活関連総合アウトソーシング事業における売上高は2,083,281千円（前期比7.9%増）、営業利益は177,765千円（前期比146.3%増）となりました。

#### (不動産総合ソリューション事業)

不動産総合ソリューション事業においては、不動産オーナー、不動産利用者など不動産に関わる方々へあらゆるサービスを総合的に提供しております。サービスオフィスやコワーキングスペースの運営、不動産開発プロジェクトへの参画やそれに関わるサブリースやPM業務を行っております。

また、新たに世界最大級の不動産フランチャイズチェーン「RE/MAX」の日本総代理店である株式会社kiddingを子会社化いたしました。

当連結会計年度においては、従来より取り組んでおりました不動産開発プロジェクトの完遂、サービスオフィス「シナガワサーフィス」の契約数が堅調に推移しているものの、新たに開始した不動産フランチャイズチェーン総代理店業務については費用が先行いたしました。

以上の結果、不動産総合ソリューション事業の売上高は1,199,060千円（前期比0.5%減）、営業利益は102,916千円（同78.2%減）となりました。

## (決済ソリューション事業)

決済ソリューション事業は、不動産賃貸管理会社、不動産オーナー向けに、家賃の概算払いと出納業務を組み合わせた家賃収納代行サービス等を提供しております。

当連結会計年度においては、提携サービスが苦戦したものの、既存サービスの取扱件数は堅調に推移いたしました。

以上の結果、決済ソリューション事業の売上高は560,000千円（前期比25.4%増）、営業利益は106,890千円（同64.1%増）となりました。

## (その他事業)

その他事業においては、飲食事業、音楽事業、A I 事業等を行っております。

表参道の人気カフェ「パンとエスプレッソと」を営んでおります株式会社ヒトビトを子会社化し、新店舗の出店に取り組みました。

また、A I の研究開発等を目的として株式会社ジーエルシーを設立いたしました。

以上の結果、当連結会計年度において、売上高219,028千円、営業損失99,533千円となりました。

| 事業区分                  | 第12期<br>(平成27年11月期)<br>(前連結会計年度) |       | 第13期<br>(平成28年11月期)<br>(当連結会計年度) |       | 前連結会計年度比増減 |      |
|-----------------------|----------------------------------|-------|----------------------------------|-------|------------|------|
|                       | 金額                               | 構成比   | 金額                               | 構成比   | 金額         | 増減率  |
| 住生活関連総合<br>アウトソーシング事業 | 1,931百万円                         | 53.9% | 2,083百万円                         | 51.3% | 152百万円     | 7.9% |
| 不動産総合<br>ソリューション事業    | 1,205                            | 33.6  | 1,199                            | 29.5  | △6         | △0.5 |
| 決済ソリューション<br>事業       | 446                              | 12.5  | 560                              | 13.8  | 113        | 25.4 |
| その他事業                 | —                                | —     | 219                              | 5.4   | 219        | —    |
| 合計                    | 3,583                            | 100.0 | 4,061                            | 100.0 | 478        | 13.3 |

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度中の総投資額は399,796千円となりました。その主なものは、賃貸目的の事業用固定資産の取得（177,881千円）であります。

③ 資金調達の状況

当社グループは、運転資金及び設備投資資金に充当するため、当連結会計年度中に金融機関から905,000千円の長期借入の資金調達を行いました。一方、借入金の返済については、当社連結子会社である株式会社インサイトが自己信託を用いた資金保全スキームを導入したこと等により、総借入残高は前期末比1,900,187千円減少し、1,626,770千円となりました。

また、無担保社債の発行により150,000千円の資金調達を行いました。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

当社100%子会社である株式会社アンテナは、平成28年3月1日付で、飲食事業を株式会社ヒトビトに承継させる吸収分割を行いました。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社は、平成28年3月1日付で、株式会社アンテナを吸収合併しております。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は、平成28年1月29日付で、株式会社ヒトビトの普通株式を79.5% (290株) 取得し、同社を当社の連結子会社といたしました。

当社は、平成28年2月2日付で、株式会社k i d d i n gの普通株式を100% (2,000株) 取得し、同社を当社の連結子会社といたしました。

当社は、平成28年2月2日付で、83.3%出資子会社株式会社ジーエルシーを設立いたしました。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                                      | 第10期<br>(平成25年11月期) | 第11期<br>(平成26年11月期) | 第12期<br>(平成27年11月期) | 第13期<br>(当連結会計年度)<br>(平成28年11月期) |
|------------------------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------------------|
| 売上高(百万円)                                 | 1,956               | 2,815               | 3,583               | 4,061                            |
| 経常利益(百万円)                                | 72                  | 73                  | 569                 | 240                              |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円) | 23                  | △1                  | 212                 | 143                              |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(円)                  | 3.13                | △0.23               | 28.11               | 18.80                            |
| 総資産(百万円)                                 | 3,337               | 4,567               | 6,365               | 4,769                            |
| 純資産(百万円)                                 | 532                 | 546                 | 740                 | 847                              |
| 1株当たり純資産額(円)                             | 70.23               | 69.92               | 96.60               | 108.97                           |

(注) 当社は、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって、また平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して「1株当たり当期純利益又は当期純損失」及び「1株当たり純資産額」を算定しております。  
また、過年度の「1株当たり当期純利益又は当期純損失」及び「1株当たり純資産額」は、当該株式分割に伴う影響を加味して遡及修正を行った数値となっております。

② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分                         | 第 10 期<br>(平成25年11月期) | 第 11 期<br>(平成26年11月期) | 第 12 期<br>(平成27年11月期) | 第 13 期<br>(当事業年度)<br>(平成28年11月期) |
|-----------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------------------|
| 売 上 高(百万円)                  | 1,679                 | 1,795                 | 1,916                 | 3,101                            |
| 経 常 利 益(百万円)                | 102                   | 52                    | 102                   | 284                              |
| 当期純利益又は<br>当期純損失(△)(百万円)    | 65                    | △3                    | 27                    | 386                              |
| 1株当たり当期純利益<br>又は当期純損失(△)(円) | 8.86                  | △0.42                 | 3.61                  | 50.64                            |
| 総 資 産(百万円)                  | 2,588                 | 2,488                 | 2,685                 | 3,801                            |
| 純 資 産(百万円)                  | 585                   | 589                   | 606                   | 969                              |
| 1株当たり純資産額(円)                | 77.34                 | 76.74                 | 78.91                 | 124.85                           |

(注) 当社は、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって、また平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して「1株当たり当期純利益又は当期純損失」及び「1株当たり純資産額」を算定しております。

また、過年度の「1株当たり当期純利益又は当期純損失」及び「1株当たり純資産額」は、当該株式分割に伴う影響を加味して遡及修正を行った数値となっております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                 | 資 本 金  | 当社の<br>議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容                    |
|-----------------------|--------|--------------|----------------------------------|
| 株 式 会 社 イ ン サ イ ト     | 100百万円 | 100.0%       | 家賃等決済代行サービスの提供<br>(決済ソリューション事業)  |
| 株 式 会 社 ソ ナ ー ユ ー     | 10     | 100.0        | 定額制ライブ行き放題サービスの提供<br>(その他事業)     |
| 株 式 会 社 ヒ ト ビ ト       | 30     | 79.5         | 飲食店舗の運営<br>(その他事業)               |
| 株 式 会 社 k i d d i n g | 20     | 100.0        | 不動産フランチャイズ本部<br>(不動産総合ソリューション事業) |
| 株 式 会 社 ジ ー エ ル シ ー   | 30     | 83.3         | AIの研究開発<br>(その他事業)               |

(注) 1. 「主要な事業内容」欄の( )には、セグメントの名称を記載しております。

2. 当社の連結子会社は上記の重要な子会社5社であり、持分法適用関連会社は2社であります。

3. 株式会社アンテナにつきましては、平成28年3月1日付で、当社と吸収合併したため、重要な子会社から除外いたしました。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く不動産・住宅業界の変化に伴い、お客様のニーズは多様化し、それにお応えできる事業基盤の構築が必要となっております。当社グループにおきましては、このような環境のもと、持続的な成長を達成するため、以下の項目を次期の課題としております。

##### ① 住生活関連総合アウトソーシング事業

当社グループでは、住生活関連総合アウトソーシング事業における会員制サービスが売上の大部分を占めております。

今後も当ビジネスにおけるシェア拡大に向けて、営業活動の効率化や女性のための営業部隊を設ける等、営業体制の強化を行ってまいります。

##### ② 決済ソリューション事業

不動産オーナーや不動産管理会社へのサービス提供を主としておりますが、今後は新たな決済ソリューションビジネスに取り組みサービス提供市場の拡大を図ります。

また、資金調達、金利上昇リスクに対するヘッジ手段を講じるとともに、入出金の期間を見直し、リスクの低減と資金の効率化を行ってまいります。

##### ③ 新規事業への取り組み

当社グループでは「暮らしを豊かに」をテーマとしており、新たにA I事業のほか、B t o Cの事業として飲食事業、音楽事業に参入いたしました。

今後は当社グループの将来利益へ貢献できる事業となるよう取り組んでまいります。

##### ④ 人材育成による組織の強化

当社グループは、多様化するお客様のニーズに応えるためには「人」の成長が不可欠であると考え、優秀な人材の確保と研修制度の充実を図っております。人材確保においては、新卒採用を中心に、積極的な活動をしております。

また、社内の研修制度として、O J T以外に、組織体系に合わせたマネジメント研修や営業研修等の実施を強化してまいります。さらに、従業員のモチベーションを維持向上させる仕組みづくりに取り組んでまいります。

⑤ 内部管理体制の強化

当社グループが持続的に企業価値を向上していくためには、内部管理体制の充実と強化が必要です。グループ社内の各部署の業務手順やシステムの適合性、部署間の連携を再点検し、様々なリスクに対して内部牽制機能が十分に備わった体制を構築します。また、必要に応じて新しいシステムの構築も行っています。

(5) 主要な事業内容 (平成28年11月30日現在)

| 事業区分              | 事業内容                                                                                     |
|-------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| 住生活関連総合アウトソーシング事業 | 緊急駆けつけ等会員制サービス、コールセンターサービス、その他住生活に関わるサービスの開発、提供                                          |
| 不動産総合ソリューション事業    | サービスオフィス及びコワーキングスペースの運営、不動産開発プロジェクトへの参画とそれに関わるサブリースやPM業務等不動産に係るサービスの開発、検討、不動産フランチャイズ本部業務 |
| 決済ソリューション事業       | 家賃等決済代行サービスの提供                                                                           |

(6) 主要な営業所及び工場 (平成28年11月30日現在)

① 当社

|     |                            |
|-----|----------------------------|
| 本 店 | 東京都新宿区四谷二丁目12番5号 第6 富澤ビル6階 |
|-----|----------------------------|

② 子会社

|             |                   |
|-------------|-------------------|
| 株式会社インサイト   | 東京都新宿区四谷二丁目12番5号  |
| 株式会社ソナーユ    | 東京都新宿区四谷二丁目12番5号  |
| 株式会社ヒトビト    | 東京都渋谷区神宮前三丁目2番19号 |
| 株式会社kidding | 東京都新宿区四谷二丁目12番5号  |
| 株式会社ジーエルシー  | 東京都新宿区四谷二丁目12番5号  |

(注) 株式会社アンテナは、平成28年3月1日付で、当社と吸収合併いたしました。

(7) 使用人の状況 (平成28年11月30日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分              | 使用人数         | 前連結会計年度末比増減 |
|-------------------|--------------|-------------|
| 住生活関連総合アウトソーシング事業 | 119名 (101) 名 | 6名増 (6名増)   |
| 不動産総合ソリューション事業    | 20 (2)       | 5名減 (6名減)   |
| 決済ソリューション事業       | 36 (0)       | 12名増 (7名減)  |
| その他事業             | 37 (29)      | 35名増 (29名増) |
| 合計                | 212 (132)    | 48名増 (22名増) |

(注) 使用人数は就業員数 (当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。) であり、アルバイト及び人材会社からの派遣社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数        | 前事業年度末比増減  | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-------------|------------|-------|--------|
| 133 (102) 名 | 20名減 (7名増) | 30.2歳 | 2.50年  |

(注) 使用人数は就業員数 (当社からの出向者を除き、当社への出向者を含む。) であり、アルバイト及び人材会社からの派遣社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (平成28年11月30日現在)

| 借 入 先                   | 借 入 額     |
|-------------------------|-----------|
| 株 式 会 社 り そ な 銀 行       | 456,900千円 |
| 株 式 会 社 関 西 ア ー バ ン 銀 行 | 265,000   |
| 株 式 会 社 東 京 都 民 銀 行     | 177,760   |
| 株 式 会 社 千 葉 銀 行         | 174,976   |
| 株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫 | 157,680   |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行     | 35,000    |

- (注) 1. 当社の子会社は運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため、借入極度額1,000,000千円のコミットメントライン契約を株式会社りそな銀行と締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高はありません。
2. 上記借入金額のほか、下記社債の当期末残高があります。
- 株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定の無担保社債 150,000千円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (平成28年11月30日現在)

- ① 発行可能株式総数 15,090,000株
- ② 発行済株式総数 3,841,614株 (自己株式486株を除く)
- ③ 株主数 5,398名
- ④ 大株主

| 株 主 名                                   | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|-----------------------------------------|------------|---------|
| 株 式 会 社 エ フ ォ ー ト                       | 1,671,600株 | 43.51%  |
| 平 井 俊 広                                 | 592,200    | 15.41   |
| 株 式 会 社 リ ロ ケ ー シ ョ ン ・ ジ ャ パ ン         | 194,400    | 5.06    |
| ジ ャ パ ン ベ ス ト レ ス キ ュ ー シ ス テ ム 株 式 会 社 | 150,300    | 3.91    |
| 株 式 会 社 イ ー ・ ラ ー ニ ン グ 研 究 所           | 54,000     | 1.40    |
| 株 式 会 社 S B I 証 券                       | 48,700     | 1.26    |
| 大 下 悟                                   | 35,400     | 0.92    |
| 株 式 会 社 三 興                             | 30,000     | 0.78    |
| 井 川 満                                   | 27,500     | 0.71    |
| 日 本 証 券 金 融 株 式 会 社                     | 27,100     | 0.70    |

(注) 持株比率は自己株式486株を控除して算出しております。

### ⑤ その他株式に関する重要な事項

- 1) 当社は、平成28年6月1日付で、普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。これにより発行可能株式総数は10,060,000株増加し、15,090,000株となり、発行済株式総数は、2,545,600株増加し、3,818,400株となっております。
- 2) 新株予約権の行使により、発行済株式総数は、23,700株増加しております。
- 3) 当社は、平成28年12月1日付で、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これにより平成28年12月1日現在の発行可能株式総数は15,090,000株増加し、30,180,000株となり、発行済株式総数は、3,842,100株増加し、7,684,200株となっております。

## (2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
(平成28年11月30日現在)

|                        |                   | 平成23年10月14日開催の臨時株主総会決議に基づく第3回新株予約権    | 平成25年9月17日開催の取締役会決議に基づく第4回新株予約権       |          |          |
|------------------------|-------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|----------|----------|
| 新株予約権の数                |                   | 200個                                  | 1,290個                                |          |          |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     |                   | 普通株式 120,000株<br>(新株予約権1個につき600株)     | 普通株式 387,000株<br>(新株予約権1個につき300株)     |          |          |
| 新株予約権の払込金額             |                   | 新株予約権と引換えに払込みは要しない                    | 新株予約権1個当たり7,500円を払込むこととする             |          |          |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 |                   | 新株予約権1個当たり<br>150,000円<br>(1株当たり250円) | 新株予約権1個当たり<br>136,500円<br>(1株当たり455円) |          |          |
| 権利行使期間                 |                   | 平成25年11月1日から<br>平成33年9月30日まで          | 平成27年3月1日から<br>平成32年9月1日まで            |          |          |
| 行使の条件                  |                   | (注) 1                                 | (注) 2、3                               |          |          |
| 役員<br>の<br>保有状況        | 取締役<br>(監査等委員を除く) | 新株予約権の数                               | 200個                                  | 新株予約権の数  | 1,260個   |
|                        |                   | 目的となる株式数                              | 120,000株                              | 目的となる株式数 | 378,000株 |
|                        | 保有者数              |                                       | 1名                                    | 保有者数     | 3名       |
|                        | 監査等委員である取締役       | 新株予約権の数                               | 一個                                    | 新株予約権の数  | 一個       |
| 目的となる株式数               |                   | 一株                                    | 目的となる株式数                              | 一株       |          |
| 保有者数                   |                   | 一名                                    | 保有者数                                  | 一名       |          |

|                        |                   |                                              |
|------------------------|-------------------|----------------------------------------------|
|                        |                   | 平成27年5月18日開催の取締役会決議に基づく第5回新株予約権              |
| 新株予約権の数                |                   | 983個                                         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     |                   | 普通株式 294,900株<br>(新株予約権1個につき 300株)           |
| 新株予約権の払込金額             |                   | 新株予約権1個当たり500円を払込むこととする                      |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 |                   | 新株予約権1個当たり<br>178,800円<br>(1株当たり 596円)       |
| 権利行使期間                 |                   | 平成28年3月1日から<br>平成34年6月1日まで                   |
| 行使の条件                  |                   | (注) 4、5                                      |
| 役員<br>の<br>保有<br>状況    | 取締役<br>(監査等委員を除く) | 新株予約権の数 930個<br>目的となる株式数 279,000株<br>保有者数 4名 |
|                        | 監査等委員である取締役       | 新株予約権の数 一個<br>目的となる株式数 一株<br>保有者数 一名         |

- (注) 1. 新株予約権の権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役の地位にあること。ただし、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合はこの限りでない。
2. 新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役等の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合はこの限りでない。
3. 当社の平成26年11月期から平成30年11月期までのいずれかの決算期において経常利益(当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書)における経常利益をいう。)が、下記(i)乃至(iii)に掲げる金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合までの個数を使用することが可能となる。なお、適用される会計基準の変更等により参照すべき経常利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。また、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。
- (i) 5億円を超過した場合、割り当てられた本新株予約権の20%まで
- (ii) 7億円を超過した場合、割り当てられた本新株予約権の70%まで
- (iii) 10億円を超過した場合、全ての本新株予約権

4. 新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役等の地位にあること。ただし、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合はこの限りでない。
5. 当社の平成27年11月期から平成32年11月期までのいずれかの決算期において経常利益（当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における経常利益をいう。）が、下記（i）乃至（iii）に掲げる金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合までの個数を使用することが可能となる。なお、適用される会計基準の変更等により参照すべき経常利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役にて定めるものとする。また、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。
  - （i）5億円を超過した場合、割り当てられた本新株予約権の70%まで
  - （ii）9億円を超過した場合、割り当てられた本新株予約権の80%まで
  - （iii）12億円を超過した場合、全ての本新株予約権
6. 当社は、平成24年2月28日付で普通株式1株につき100株の割合をもって、平成24年5月18日付で普通株式1株につき2株の割合をもって、平成28年6月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。なお、当該株式分割時点において残存する新株予約権の目的となる株式の数及び行使価額については、株式分割の割合に応じて調整を行っております。
7. 当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記新株予約権の目的となる株式の種類及び数並びに新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の記載については、当該株式分割による調整前の当期末日時点における株式数及び金額で記載しております。

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

③ その他新株予約権等の状況  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役 の 状況 (平成28年11月30日現在)

| 会社における地位               | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                               |
|------------------------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長                | 平 井 俊 広 | 株式会社kidding 取締役<br>株式会社ソナーユー 代表取締役                                                                                    |
| 専務取締役                  | 菊 井 聡   | 管理担当<br>株式会社インサイト 取締役<br>株式会社ジーエルシー 取締役                                                                               |
| 常務取締役                  | 田 端 知 明 | 営業担当<br>株式会社ジーエルシー 代表取締役<br>株式会社ヒトビト 取締役<br>株式会社kidding 取締役                                                           |
| 取 締 役                  | 岡 田 崇   | 不動産事業ユニット管掌                                                                                                           |
| 監査等委員である取締役<br>( 常 勤 ) | 野 口 純   | —                                                                                                                     |
| 監査等委員である取締役            | 宮 崎 忠   | 株式会社にんげんクラブ 監査役<br>株式会社船井本社 特別顧問                                                                                      |
| 監査等委員である取締役            | 田 部 井 修 | 田部井会計事務所 所長<br>株式会社アイティーコンサルティング 代表取締役<br>インタアクト株式会社 監査役<br>株式会社大里 監査役<br>株式会社バリューデザイン 監査役<br>株式会社ノムラシステムコーポレーション 監査役 |

- (注) 1. 監査等委員である取締役宮崎忠氏及び監査等委員である取締役田部井修氏は、社外取締役であります。
2. 常勤の監査等委員である取締役野口純氏及び監査等委員である取締役田部井修氏は以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・野口純氏は、事業会社での経営企画、内部監査等の業務経験を有しております。
  - ・田部井修氏は、税理士の資格を有しております。
3. 情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために、野口純氏を常勤の監査等委員として選定しております。
4. 当社は監査等委員である取締役宮崎忠氏及び取締役田部井修氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 平成28年2月26日開催の第12回定時株主総会における監査等委員会設置会社への移行に伴う定款変更の効力発生の時をもって、取締役北村真二氏は任期満了により退任いたしました。

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、10万円又は会社法第425条第1項各号に定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

## ③ 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                        | 員 数       | 報 酬 等 の 額     |
|----------------------------|-----------|---------------|
| 取締役（監査等委員を除く）<br>（うち社外取締役） | 4名<br>(-) | 100百万円<br>(-) |
| 監査等委員である取締役<br>（うち社外取締役）   | 3<br>(2)  | 8<br>(3)      |
| 監査役<br>（うち社外監査役）           | 3<br>(2)  | 2<br>(0)      |
| 合 計<br>（うち社外取締役）           | 7<br>(2)  | 112<br>(4)    |

- (注) 1. 取締役（監査等委員を除く）の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、平成28年2月26日開催の第12回定時株主総会において、年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査等委員である取締役の報酬限度額は、平成28年2月26日開催の第12回定時株主総会において、年額50百万円以内と決議いただいております。
4. 監査等委員会設置会社への移行までの取締役及び監査役の報酬限度額は、平成24年2月28日開催の第8回定時株主総会において、取締役については年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役については年額50百万円以内と決議いただいております。

#### ④ 社外役員に関する事項

##### 1) 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・ 監査等委員である取締役宮崎忠氏は、株式会社にんげんクラブ監査役、株式会社船井本社特別顧問を兼務しておりますが、各兼務先と当社間に特別の関係はありません。
- ・ 監査等委員である取締役田部井修氏は、田部井会計事務所所長、株式会社アイティーコンサルティング代表取締役、インタクト株式会社監査役、株式会社大里監査役、株式会社バリューデザイン監査役、株式会社ノムラシステムコーポレーション監査役を兼務しておりますが、各兼務先と当社間に特別の関係はありません。

##### 2) 当事業年度における主な活動状況

|         | 出席状況及び発言状況                                                                                                                                                  |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 宮 崎 忠   | 当事業年度に開催された取締役会18回、監査等委員会11回全てに出席いたしました。警視庁勤務における経験及び各社での経営等に係る豊富な経験や専門的知識をもって、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会においても、適宜必要な発言を行っております。 |
| 田 部 井 修 | 当事業年度に開催された取締役会18回、監査等委員会11回全てに出席し、税理士としての見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会においても、適宜必要な発言を行っております。                                 |

(注) 社外取締役の監査等委員会への出席回数は、監査等委員会設置会社への移行後によるものであります。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 ひので監査法人

② 報酬等の額

|                                         | 報 酬 等 の 額 |
|-----------------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                     | 17,600千円  |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭<br>その他の財産上の利益の合計額 | 17,600    |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 会計監査人の報酬等に監査等委員会が同意した理由

当社監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査項目別監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間及び報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っています。

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社監査等委員会は、会計監査人の職務の遂行に支障がある場合等、その他必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意により、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員長は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

④ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- ① 当社及び子会社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - 1) 当社及び子会社の取締役が、法令・定款を遵守すること並びに企業理念に則った行動をとるよう、各社の取締役会及び経営会議等を通じて監視し、徹底を図る。
  - 2) コンプライアンス委員会は、当社及び子会社の役職員の法令遵守に対する取り組みの状況を点検し、必要な場合は整備し、また教育を行う等横断的に統括を行う。
  - 3) コンプライアンス委員会の活動概要は、必要に応じて取締役会に報告する。
  - 4) 当社と利害関係を有しない非業務執行取締役を選任し、取締役の相互監視・監督機能を強化することにより、適法性を確保する。
  - 5) 常勤監査等委員である取締役及び監査役並びに当社と利害関係を有しない非業務執行取締役による監視を行う。
  
- ② 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録し、保存する。取締役及び監査等委員である取締役は、文書管理規程により、常時、これらの文書を閲覧できるものとする。
  
- ③ 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - 1) 当社及び子会社の業務執行に伴う様々なリスクを認識し、リスク発生を未然に防止する予防対策の強化とリスク発生時の損失を最小限とするため策定したリスク管理規程に基づき各リスクの所管部署において、規程・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布を行う。取締役は危機管理について定められたリスク管理規程により管理を行う。
  - 2) 当社の内部監査室は、当社及び子会社の各部署の日常的なリスク管理状況の監査を実施する。
  
- ④ 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - 1) 当社及び子会社の各取締役の職務執行については、各社において組織規程により業務分掌、職務権限を定め、これにより責任の明確化並びに効率的な業務の遂行を図る。

- 2) 当社は、定例取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する。また、取締役及び常勤の監査等委員である取締役が出席する経営会議において、業務執行に関する経営課題を審議する。
  - 3) 子会社は、定例取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催するよう取締役会規程を定めており、当社の法務部門が開催状況を定期的に確認する。
  - 4) 当社及び子会社の取締役会は、経営会議の執行方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する。
- ⑤ 当社及び子会社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 1) 当社の内部監査室は、各部署の日常的な活動状況の監査を実施する。
  - 2) 当社グループ全体のコンプライアンス体制構築の一環として、当社及び子会社に内部通報制度を設けるとともに、同制度を活用しやすくするために、通報先を社内だけでなく社外にも設け、通報者が通報先を選択できる体制とする。
  - 3) 当社のコンプライアンス委員会及び内部監査室は、平素より、当社及び子会社のコンプライアンス体制及びコンプライアンス上の問題の有無を調査・検討し、必要な場合には取締役に報告、提案を行う。
- ⑥ 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制  
上記①～⑤に掲げる事項のほか、次の体制を確保する。
- 1) 「グループ会社管理規程」を整備し、当社子会社のコンプライアンス体制、リスク管理体制を構築・推進するとともに、法務部門はこれを所管する。
  - 2) 監査等委員である取締役は、内部監査室及び会計監査人と連携し、当社子会社の業務執行の適正確保の観点から監査を行う。
  - 3) 適正なグループ経営を推進するため、当社及び当社子会社における情報の一元化・共有化を図り、報告・指示・要請の伝達等を適時・的確に行う体制を構築する。
- ⑦ 当社の監査等委員である取締役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査等委員である取締役の指示の実効性の確保に関する事項  
監査等委員である取締役は、内部監査担当者に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査等委員である取締役より監査業務に必要な命令を受けた使用人はその命令に関する取締役の指揮命令を受けないものとする。

- ⑧ 当社及び子会社の取締役及び使用人が当社の監査等委員会に報告するための体制及び当社の監査等委員である取締役又は子会社の監査役に報告した者が報告したことを理由として不利益を受けないことを確保するための体制
- 1) 当社及び子会社の取締役及び使用人は、会社の信用を著しく低下させる事項及び会社の業績を著しく悪化させる事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したときは速やかに所属する会社の監査等委員である取締役又は監査役に報告を行うこととし、その徹底を図る。子会社において、監査役がこれらの報告を受けた場合は、ただちに当社の監査等委員である取締役へ報告する。また、当社及び子会社において内部通報制度による通報があった場合、直ちに当社の監査等委員である取締役へ報告される。
  - 2) 前項の報告に対し、報告を理由とした不利益な取扱いを行わない。
- ⑨ 監査等委員である取締役の職務の執行について生ずる費用の処理の方針その他監査等委員である取締役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 監査等委員である取締役の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理は、監査等委員である取締役からの申請に基づき適切に行う。
  - 2) 監査等委員である取締役は、代表取締役社長、会計監査人、内部監査室及び子会社監査役と連携を強め、必要に応じて随時意見交換会を開催する。
- ⑩ その他監査等委員である取締役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 監査等委員である取締役は、法令等に定められた権限を行使し、会計監査人及び内部監査室等をはじめとする社内組織と連携し、取締役の業務執行の適法性、妥当性、効率性について監査を実行する。
  - 2) 監査等委員である取締役は、取締役会へ出席するほか、必要に応じて重要な社内会議に出席する。
  - 3) 監査等委員である取締役は、代表取締役と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題について意見交換を行う。
  - 4) 監査等委員である取締役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。
- ⑪ 反社会的勢力を排除するための体制
- 当社は、反社会的勢力とは一切の関係を持たないこと、拒絶することを基本方針とし、取引先がこれらと関わる個人、企業、団体等であると判明した場合には取引を解消する。なお、当社取締役及び使用人で、取引を開始しようとする者は、「反社会的勢力対策規程」に従い、取引相手の反社会性を検証し、問題がないことを確認した上で、当該取引を開始する。

管理部門を反社会的勢力対応部署と位置付け、情報の一元管理、蓄積を行う。また、取締役及び使用人が基本方針を遵守するような教育体制を構築するとともに、反社会的勢力による被害を防止するための対応方法等を整備し周知を図る。

反社会的勢力による不当要求が発生した場合には、警察、顧問法律事務所、暴力追放運動推進センター等の外部専門機関と連携し、有事の際の協力体制を構築する。

## (6) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社グループでは、内部統制システムの体制整備に関する基本方針に基づいて、内部統制システムの整備とその適切な運用に努めております。主な運用状況は以下のとおりです。

### ① 内部統制システム全般

当社及び子会社の内部統制システム全般の整備状況及び運用状況は、内部監査室がモニタリングし、改善を図っております。

### ② コンプライアンス

当社及び子会社では、コンプライアンス委員会を四半期に一度開催し、企業活動において法令遵守体制の整備、維持に努めております。また、当社及び子会社の全役職者に対し、当社の法務部門にて定期的にコンプライアンス研修を実施しております。コンプライアンス違反の早期発見及び未然防止を目的として「アクトコールグループ・ホットラインマニュアル」を策定し、当社経営企画部門、法務部門及び第三者機関を窓口とした内部通報制度「コンプライアンス・カウンター」を設置しております。また、当社ホームページのお問い合わせ画面を通じ、外部からコンプライアンス違反の情報を受け付ける体制を整備しております。

### ③ 取締役の職務執行

当社及び子会社は、「取締役会規程」に基づき、月1回以上の取締役会を開催し、法令又は定款に定められた事項及び経営上重要な事項の決議を行うとともに、取締役の職務執行の監督を行っております。

④ 監査等委員である取締役

監査等委員である取締役は、取締役会へ出席するとともに、常勤監査等委員による経営会議及びその他の重要会議への出席を通じて、内部監査室及び内部統制プロジェクトメンバーの担当する内部統制の整備状況及び運用状況を確認しております。また、当社の常勤監査等委員である取締役は会計監査人、内部監査室と四半期に一度、相互に情報交換を実施することで、当社及び子会社の内部統制システム全般をモニタリングするとともに、より効率的な運用の助言を行っております。

⑤ 内部監査

内部監査室は、年間の内部監査計画に基づき、当社全部門及び子会社の内部監査を実施しております。また、内部監査室による当社全部門及び子会社への内部監査の際、常勤監査等委員である取締役がオブザーバーとして出席しております。

⑥ 反社会的勢力との関係断絶

当社及び子会社では、反社会的勢力との取引防止のため、新規取引先の事前確認及び既存取引先の継続的確認を適宜実施しております。

(7) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社グループは、将来にわたる株主価値増大のために内部留保を充実させ、事業の積極展開・体質強化を図るとともに、株主への安定した配当を維持することを利益配分の基本方針としております。また、会社法第459条第1項の規定に基づき、法令に別段の定めある場合を除き、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う旨を、定款で定めております。

## 連結貸借対照表

(平成28年11月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目                | 金 額              |
|-----------------|------------------|--------------------|------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                  | <b>(負債の部)</b>      |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>3,286,236</b> | <b>流動負債</b>        | <b>3,004,476</b> |
| 現金及び預金          | 1,846,227        | 買掛金                | 96,658           |
| 売掛金             | 304,093          | 短期借入金              | 615,000          |
| 仕掛販売用不動産        | 167,283          | 1年内償還予定の社債         | 15,000           |
| 商品              | 478              | 1年内返済予定の長期借入金      | 455,460          |
| 原材料及び貯蔵品        | 7,065            | リース債務              | 10,889           |
| 繰延税金資産          | 213,943          | 未払法人税等             | 40,932           |
| 未収入金            | 281,845          | 賞与引当金              | 38,951           |
| 立替金             | 276,380          | 預り金                | 862,252          |
| その他             | 213,265          | 前受収益               | 531,820          |
| 貸倒引当金           | △24,347          | その他                | 337,512          |
| <b>固定資産</b>     | <b>1,477,877</b> | <b>固定負債</b>        | <b>917,605</b>   |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>483,040</b>   | 社債                 | 135,000          |
| 建物及び構築物         | 288,128          | 長期借入金              | 556,310          |
| 車両運搬具           | 3,096            | リース債務              | 11,429           |
| 工具、器具及び備品       | 56,431           | 長期前受収益             | 163,819          |
| 土地              | 135,383          | その他                | 51,045           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>457,950</b>   | <b>負債合計</b>        | <b>3,922,081</b> |
| のれん             | 314,812          | <b>(純資産の部)</b>     |                  |
| ソフトウェア          | 141,440          | <b>株主資本</b>        | <b>832,586</b>   |
| その他             | 1,697            | 資本金                | 292,915          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>536,886</b>   | 資本剰余金              | 231,246          |
| 投資有価証券          | 90,550           | 利益剰余金              | 308,729          |
| 関係会社株式          | 64,634           | 自己株式               | △304             |
| 繰延税金資産          | 106,653          | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>4,644</b>     |
| その他             | 275,047          | その他有価証券評価差額金       | 4,644            |
| <b>繰延資産</b>     | <b>5,595</b>     | <b>新株予約権</b>       | <b>10,396</b>    |
| 社債発行費           | 5,595            | <b>純資産合計</b>       | <b>847,627</b>   |
| <b>資産合計</b>     | <b>4,769,709</b> | <b>負債・純資産合計</b>    | <b>4,769,709</b> |

招集(通知)

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 連結損益計算書

(平成27年12月1日から  
平成28年11月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目                | 金 額       |
|--------------------|-----------|
| 売上高                | 4,061,371 |
| 売上原価               | 2,097,849 |
| 売上総利益              | 1,963,521 |
| 販売費及び一般管理費         | 1,723,111 |
| 営業利益               | 240,410   |
| 営業外収益              |           |
| 受取利息               | 1,109     |
| 受取配当金              | 186       |
| 受取分法投資利益           | 1,597     |
| 受取成損金収入            | 20,924    |
| 受取損害賠償金            | 30,000    |
| その他                | 8,596     |
| 営業外費用              |           |
| 支払利息               | 32,417    |
| 支払手数料              | 28,937    |
| その他                | 1,378     |
| 経常利益               | 240,090   |
| 特別利益               |           |
| 関係会社株式売却益          | 19,398    |
| 特別損失               |           |
| 減損損失               | 47,679    |
| 投資有価証券評価損          | 10,399    |
| 貸倒引当金繰入額           | 25,230    |
| その他                | 1,521     |
| 税金等調整前当期純利益        | 174,658   |
| 法人税、住民税及び事業税       | 68,817    |
| 法人税等調整額            | △32,211   |
| 当期純利益              | 138,051   |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△) | △5,645    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益    | 143,697   |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成27年12月1日から  
平成28年11月30日まで)

(単位：千円)

|                           | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|---------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                           | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成27年12月1日 残高             | 286,451 | 224,782   | 215,243   | △304    | 726,173     |
| 連結会計年度中の変動額               |         |           |           |         |             |
| 新株の発行(新株予約権の行使)           | 6,463   | 6,463     |           |         | 12,927      |
| 剰余金の配当                    |         |           | △37,789   |         | △37,789     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |         |           | 143,697   |         | 143,697     |
| 連結範囲の変動                   |         |           | △12,422   |         | △12,422     |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 6,463   | 6,463     | 93,486    | -       | 106,413     |
| 平成28年11月30日 残高            | 292,915 | 231,246   | 308,729   | △304    | 832,586     |

|                           | その他の包括利益累計額      |                       | 新株予約権  | 純資産合計   |
|---------------------------|------------------|-----------------------|--------|---------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額金 | その他<br>の包括利益<br>累計額合計 |        |         |
| 平成27年12月1日 残高             | 3,928            | 3,928                 | 10,400 | 740,501 |
| 連結会計年度中の変動額               |                  |                       |        |         |
| 新株の発行(新株予約権の行使)           |                  |                       |        | 12,927  |
| 剰余金の配当                    |                  |                       |        | △37,789 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |                  |                       |        | 143,697 |
| 連結範囲の変動                   |                  |                       |        | △12,422 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 715              | 715                   | △3     | 712     |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 715              | 715                   | △3     | 107,125 |
| 平成28年11月30日 残高            | 4,644            | 4,644                 | 10,396 | 847,627 |

招集し通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 5社
- ・連結子会社の名称 株式会社インサイト、株式会社ヒトビト、株式会社ジーエルシー、株式会社k i d d i n g、株式会社ソナーユ

上記のうち、株式会社ヒトビト及び株式会社k i d d i n gは、当連結会計年度に株式を取得したことにより、株式会社ジーエルシーは当連結会計年度に設立したことにより連結子会社となりました。また、株式会社ソナーユは、重要性が増加したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

一方、前連結会計年度における連結子会社のうち、株式会社アンテナ及び株式会社P L U S - Aは吸収合併により、モリス・ジャパン株式会社については、売却により連結の範囲から除外しております。

##### ② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法適用会社の状況

- ・持分法適用会社の数 2社
- ・持分法適用会社の名称 株式会社D r e s s、株式会社イーガイア

##### ② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法非適用の関連会社の数 1社
- ・持分法非適用の関連会社の名称 株式会社まちピチュ
- ・持分法の範囲から除いた理由  
持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぶ影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

#### (3) 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

###### その他有価証券

- ・時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

匿名組合出資については、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。

匿名組合が獲得した損益の持分相当額のうち、主たる事業である投資目的の匿名組合出資に係る損益は「売上高」もしくは、「売上原価」に計上し、同額を「投資有価証券」に加減しております。

###### ロ. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法（金利スワップの特例処理を除く。）

##### ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定。）

- ・商品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定。）

##### ② 固定資産の減価償却の方法

###### イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～26年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～15年

###### ロ. 無形固定資産

- ・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- ・その他の無形固定資産

定額法によっております。

- ③ 外貨建の資産及び負債の本邦通過への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- ④ 繰延資産の処理方法  
・社債発行費 社債償還期間（10年間）にわたり均等償却しております。
- ⑤ 引当金の計上基準  
イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ⑥ ヘッジ会計の処理の方法  
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- ⑦ のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、主として10年間の定額法により償却を行っております。
- ⑧ その他連結計算書類作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更、及び少数株主持分から非支配株主持分への表示方法の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響額は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

|              |           |
|--------------|-----------|
| 現金及び預金(定期預金) | 100,061千円 |
| 仕掛販売用不動産     | 167,283千円 |
| 建物及び構築物      | 78,900千円  |
| 土地           | 135,383千円 |
| 計            | 481,628千円 |

上記のほか、連結子会社株式(連結消去前金額390,000千円)を担保に供しております。

|               |           |
|---------------|-----------|
| ② 担保に係る債務     |           |
| 短期借入金         | 265,000千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 129,660千円 |
| 長期借入金         | 97,600千円  |
| 1年内償還予定の社債    | 15,000千円  |
| 社債            | 135,000千円 |
| 計             | 642,260千円 |

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 195,412千円  
 なお、減価償却累計額には減損損失累計額を含んでおります。

- (3) 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社及び連結子会社（株式会社インサイト）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

|                       |             |
|-----------------------|-------------|
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 1,750,000千円 |
| 借入実行残高                | 350,000千円   |
| 差引額                   | 1,400,000千円 |

- (4) 財務制限条項

当社が平成25年2月27日(株)りそな銀行)に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高70,030千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

- ① 各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。
- ② 各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書における経常損益を損失としないこと。
- ③ 各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書に示されるキャッシュ・フローの金額を70,000千円以上に維持すること。なお、ここでいうキャッシュ・フローとは、経常利益、減価償却費及びのれん償却費の合計金額から法人税等充当額を控除した金額をいう。

また、当社子会社が平成28年2月26日（株りそな銀行）に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高一千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

- ① 各事業年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
- ② 各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額をマイナスとしないこと。
- ③ 各事業年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。
- ④ 各事業年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益を損失とならないようにすること。

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 1,259,800株    | 2,582,300株   | －株           | 3,842,100株   |

- (注) 1. 当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。
2. 発行済株式数の増加は、株式分割及び新株予約権の権利行使によるものであります。
3. 当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これにより平成28年12月1日現在の発行済株式総数は3,842,100株増加し、7,684,200株となっております。

##### (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 162株          | 324株         | －株           | 486株         |

- (注) 1. 当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。
2. 自己株式数の増加は、株式分割によるものであります。
3. 当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これにより平成28年12月1日現在の自己株式数は486株増加し、972株となっております。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額等

| 決議                           | 株式の種類 | 配当金の総額   | 1株当たり配当額 | 基準日             | 効力発生日          |
|------------------------------|-------|----------|----------|-----------------|----------------|
| 平成28年<br>2月26日<br>定時株主<br>総会 | 普通株式  | 37,789千円 | 30円      | 平成27年<br>11月30日 | 平成28年<br>2月29日 |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議予定                         | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額   | 1株当たり配当額 | 基準日             | 効力発生日          |
|------------------------------|-------|-------|----------|----------|-----------------|----------------|
| 平成29年<br>2月23日<br>定時株主<br>総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 38,416千円 | 10円      | 平成28年<br>11月30日 | 平成29年<br>2月24日 |

- (注) 1. 当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。上記の1株当たりの配当額については株式分割後の金額であります。
2. 当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。上記の1株当たりの配当額については株式分割前の金額を記載しております。仮に上記を当該株式分割後に換算すると、1株当たりの期末配当金10円は5円となります。

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

|            | 第3回新株予約権 | 第4回新株予約権 | 第5回新株予約権 |
|------------|----------|----------|----------|
| 目的となる株式の種類 | 普通株式     | 普通株式     | 普通株式     |
| 目的となる株式の数  | 120,000株 | 77,400株  | 206,430株 |
| 新株予約権の残高   | －千円      | －千円      | －千円      |

- (注) 1. 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。
2. 第4回新株予約権及び第5回新株予約権については、いずれも権利行使期間の初日が到来しているものの、段階的に権利行使が可能となる旨の条件が付されているため、行使条件を満たしていないものを除いております。
3. 当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。上記の目的となる株式の数については当該株式分割後の金額であります。
4. 当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これにより平成28年12月1日現在の第3回新株予約権の目的となる株式の数は120,000株増加し240,000株、第4回新株予約権の目的となる株式の数は77,400株増加し154,800株、また第5回新株予約権の目的となる株式の数は206,430株増加し412,860株となっております。

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

資金運用については安全性の高い金融資産を中心に運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び金銭債権である未収入金、立替金は、顧客等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行っており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、株式及び匿名組合出資金等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金は、主として外注費であり、1年以内の支払期日であります。

社債及び借入金の使途は主に不動産取得資金及び運転資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部について、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して金利上昇リスクをヘッジしております。

#### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

|                | 連結貸借対照表<br>計上額(*1) | 時 価 (*1)    | 差 額 (*1)    |
|----------------|--------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金     | 1,846,227千円        | 1,846,227千円 | －千円         |
| (2) 売掛金        | 304,093千円          | 300,293千円   |             |
| 貸倒引当金(*2)      | △3,800千円           |             |             |
|                | 300,293千円          | 300,293千円   | －千円         |
| (3) 未収入金       | 281,845千円          | 281,845千円   | －千円         |
| (4) 立替金        | 276,380千円          | 276,380千円   | －千円         |
| (5) 投資有価証券     |                    |             |             |
| その他有価証券        | 10,822千円           | 10,822千円    | －千円         |
| (6) 買掛金        | (96,658千円)         | (96,658千円)  | (－千円)       |
| (7) 短期借入金      | (615,000千円)        | (615,000千円) | (－千円)       |
| (8) 未払法人税等     | (40,932千円)         | (40,932千円)  | (－千円)       |
| (9) 預り金        | (862,252千円)        | (862,252千円) | (－千円)       |
| (10) 社債(*3)    | (150,000千円)        | (147,809千円) | (△2,190千円)  |
| (11) 長期借入金(*3) | (1,011,770千円)      | (998,023千円) | (△13,746千円) |
| (12) デリバティブ取引  | －                  | －           | －           |

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*3) (10) 社債及び(11) 長期借入金には、1年以内に償還又は返済予定のものを含んでおります。

(\*4) 投資有価証券のうち非上場株式等(連結貸借対照表計上額79,728千円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額64,634千円)については、市場価格がなく、時価を算定することが極めて困難であることから、時価開示の対象としておりません。

(注) (1) 現金及び預金、(3) 未収入金、並びに(4) 立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

帳簿価額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該金額をもって時価としております。

(5) 投資有価証券

取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等、並びに(9) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 社債及び(11) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規発行又は新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額を想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載されております。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 108円97銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 18円80銭  |

(注) 当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって、また平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。上記の「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」は、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

## 7. 重要な後発事象に関する注記

(株式分割並びに定款の一部変更)

当社は、平成28年11月15日開催の取締役会の決議に基づき、株式分割並びに定款の一部変更を行っております。

### (1) 株式分割並びに定款の一部変更の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を目的とするものです。

### (2) 株式分割の概要

#### ① 分割の方法

平成28年11月30日(水)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

#### ② 分割により増加した株式数

|                 |             |
|-----------------|-------------|
| 株式分割前の発行済株式総数   | 3,842,100株  |
| 今回の分割により増加する株式数 | 3,842,100株  |
| 株式分割後の発行済株式総数   | 7,684,200株  |
| 株式分割後の発行可能株式総数  | 30,180,000株 |

#### ③ 発行可能株式総数の増加

平成28年12月1日をもって当社定款の一部を変更し、発行可能株式総数を15,090,000株増加させ、30,180,000株としました。

#### ④ 株式分割の日程

|        |                |
|--------|----------------|
| 基準日公告日 | 平成28年11月15日(火) |
| 基準日    | 平成28年11月30日(水) |
| 効力発生日  | 平成28年12月1日(木)  |

#### ⑤ 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(3) その他

① 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権の1株当たりの権利行使価額を平成28年12月1日(木)以降、次のとおり調整いたします。

|          | 調整前行使価額 | 調整後行使価額 |
|----------|---------|---------|
| 第3回新株予約権 | 250円    | 125円    |
| 第4回新株予約権 | 455円    | 228円    |
| 第5回新株予約権 | 596円    | 298円    |

② 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

# 貸借対照表

(平成28年11月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目             | 金 額              |
|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                  | <b>(負債の部)</b>   |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>2,352,262</b> | <b>流動負債</b>     | <b>1,980,326</b> |
| 現金及び預金          | 1,357,628        | 買掛金             | 87,651           |
| 売掛金             | 269,265          | 短期借入金           | 515,000          |
| 仕掛販売用不動産        | 167,283          | 1年内償還予定の社債      | 15,000           |
| 商               | 172              | 1年内返済予定の長期借入金   | 449,460          |
| 貯蔵品             | 2,959            | リース債務           | 7,665            |
| 前払費用            | 78,167           | 未払金             | 130,895          |
| 繰延税金資産          | 200,638          | 未払費用            | 107,305          |
| 関係会社短期貸付金       | 159,000          | 未払法人税等          | 38,749           |
| その他             | 141,494          | 前受金             | 43,040           |
| 貸倒引当金           | △24,347          | 預り金             | 20,776           |
| <b>固定資産</b>     | <b>1,443,360</b> | 前受収益            | 531,816          |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>410,458</b>   | 与引当金            | 22,272           |
| 建物              | 244,969          | その他             | 10,692           |
| 車両運搬具           | 3,067            | <b>固定負債</b>     | <b>851,244</b>   |
| 工具、器具及び備品       | 27,036           | 社債              | 135,000          |
| 土地              | 135,383          | 長期借入金           | 534,810          |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>78,623</b>    | 長期前受収益          | 163,819          |
| ソフトウェア          | 70,804           | その他             | 17,614           |
| のれん             | 6,329            | <b>負債合計</b>     | <b>2,831,571</b> |
| その他             | 1,489            | <b>(純資産の部)</b>  |                  |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>954,278</b>   | <b>株主資本</b>     | <b>954,607</b>   |
| 投資有価証券          | 90,550           | 資本金             | 292,915          |
| 関係会社株式          | 579,100          | 資本剰余金           | 231,246          |
| 出資金             | 520              | 資本準備金           | 214,315          |
| 長期前払費用          | 5,248            | その他資本剰余金        | 16,931           |
| 繰延税金資産          | 51,326           | <b>利益剰余金</b>    | <b>430,750</b>   |
| その他             | 227,533          | その他利益剰余金        | 430,750          |
| <b>繰延資産</b>     | <b>5,595</b>     | 繰越利益剰余金         | 430,750          |
| 社債発行費           | 5,595            | <b>自己株式</b>     | <b>△304</b>      |
| <b>資産合計</b>     | <b>3,801,218</b> | <b>評価・換算差額等</b> | <b>4,644</b>     |
|                 |                  | その他有価証券評価差額金    | 4,644            |
|                 |                  | <b>新株予約権</b>    | <b>10,396</b>    |
|                 |                  | <b>純資産合計</b>    | <b>969,647</b>   |
|                 |                  | <b>負債・純資産合計</b> | <b>3,801,218</b> |

# 損益計算書

(平成27年12月1日から  
平成28年11月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額     | 金 額       |
|--------------|---------|-----------|
| 売上高          |         | 3,101,815 |
| 売上原価         |         | 1,819,170 |
| 売上総利益        |         | 1,282,645 |
| 販売費及び一般管理費   |         | 1,016,040 |
| 営業利益         |         | 266,605   |
| 営業外収益        |         |           |
| 受取利息         | 4,825   |           |
| 受取配当金        | 186     |           |
| 助成金収入        | 20,924  |           |
| 業務受託料        | 8,753   |           |
| その他          | 3,626   | 38,316    |
| 営業外費用        |         |           |
| 支払利息         | 18,913  |           |
| 社債利息         | 212     |           |
| 社債発行費        | 192     |           |
| その他          | 987     | 20,305    |
| 経常利益         |         | 284,615   |
| 特別利益         |         |           |
| 抱合せ株式消滅差益    | 242,878 | 242,878   |
| 特別損失         |         |           |
| 減損損失         | 1,031   |           |
| 投資有価証券評価損    | 10,399  |           |
| 貸倒引当金繰入額     | 25,230  |           |
| その他          | 1,485   | 38,148    |
| 税引前当期純利益     |         | 489,345   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 65,943  |           |
| 法人税等調整額      | 36,421  | 102,364   |
| 当期純利益        |         | 386,981   |

招集し通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 株主資本等変動計算書

(平成27年12月1日から  
平成28年11月30日まで)

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本 |           |                |              |                                    |              |      | 自己株式    | 株主資本計<br>合 |
|---------------------------------|---------|-----------|----------------|--------------|------------------------------------|--------------|------|---------|------------|
|                                 | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                |              | 利 益 剰 余 金                          |              |      |         |            |
|                                 |         | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | その他利益<br>剰 余 金<br>繰 越 利 益<br>剰 余 金 | 利益剰余金<br>合 計 |      |         |            |
| 平成27年12月1日 残高                   | 286,451 | 207,851   | 16,931         | 224,782      | 81,557                             | 81,557       | △304 | 592,487 |            |
| 事業年度中の変動額                       |         |           |                |              |                                    |              |      |         |            |
| 新株の発行(新株予<br>約 権 の 行 使)         | 6,463   | 6,463     |                | 6,463        |                                    |              |      | 12,927  |            |
| 剰 余 金 の 配 当                     |         |           |                |              | △37,789                            | △37,789      |      | △37,789 |            |
| 当 期 純 利 益                       |         |           |                |              | 386,981                            | 386,981      |      | 386,981 |            |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額(純額) |         |           |                |              |                                    |              |      |         |            |
| 事業年度中の変動額合計                     | 6,463   | 6,463     | -              | 6,463        | 349,192                            | 349,192      | -    | 362,119 |            |
| 平成28年11月30日 残高                  | 292,915 | 214,315   | 16,931         | 231,246      | 430,750                            | 430,750      | △304 | 954,607 |            |

|                                 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等            |                        | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------------|----------------------------|------------------------|-----------|-----------|
|                                 | そ の 他 有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |           |
| 平成27年12月1日 残高                   | 3,928                      | 3,928                  | 10,400    | 606,816   |
| 事業年度中の変動額                       |                            |                        |           |           |
| 新株の発行(新株予<br>約 権 の 行 使)         |                            |                        |           | 12,927    |
| 剰 余 金 の 配 当                     |                            |                        |           | △37,789   |
| 当 期 純 利 益                       |                            |                        |           | 386,981   |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額(純額) | 715                        | 715                    | △3        | 712       |
| 事業年度中の変動額合計                     | 715                        | 715                    | △3        | 362,831   |
| 平成28年11月30日 残高                  | 4,644                      | 4,644                  | 10,396    | 969,647   |

## 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記等

## (1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

匿名組合出資については、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。

匿名組合が獲得した損益の持分相当額のうち、主たる事業である投資目的の匿名組合出資に係る損益は「売上高」もしくは、「売上原価」に計上し、同額を「投資有価証券」に加減しております。

③ デリバティブ

時価法（金利スワップの特例処理を除く）

④ たな卸資産

・仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

・商品、貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

## (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～26年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## (3) 外貨建の資産及び負債の本邦通過への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (4) 繰延資産の処理方法

・社債発行費

社債償還期間(10年間)にわたり均等償却しております。

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(6) ヘッジ会計の処理の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用していません。

この結果、当事業年度において、計算書類に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 表示方法の変更

(1) 前事業年度において、区分掲記していた流動資産の「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

(2) 前事業年度において、区分掲記していた投資その他の資産の「長期預金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

#### 4. 貸借対照表に関する注記

##### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

###### ① 担保に供している資産

|              |           |
|--------------|-----------|
| 現金及び預金（定期預金） | 100,061千円 |
| 仕掛販売用不動産     | 167,283千円 |
| 建物           | 78,900千円  |
| 土地           | 135,383千円 |
| 関係会社株式       | 390,000千円 |
| 計            | 871,628千円 |

上記の定期預金は、子会社である株式会社インサイトのコミットメントライン契約1,000,000千円の担保に供しております。なお、同契約による借入実行残高はありません。

###### ② 担保に係る債務

|               |           |
|---------------|-----------|
| 短期借入金         | 265,000千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 129,660千円 |
| 長期借入金         | 97,600千円  |
| 1年内償還予定の社債    | 15,000千円  |
| 社債            | 135,000千円 |
| 計             | 642,260千円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 160,084千円

##### (3) 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

|            |           |
|------------|-----------|
| 当座貸越極度額の総額 | 250,000千円 |
| 借入実行残高     | 250,000千円 |
| 差引額        | －千円       |

##### (4) 財務制限条項

当社が平成25年2月27日（㈱りそな銀行）に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高70,030千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

- ① 各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。
- ② 各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書における経常損益を損失としないこと。
- ③ 各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書に示されるキャッシュ・フローの金額を70,000千円以上に維持すること。なお、ここでいうキャッシュ・フローとは、経常利益、減価償却費及びのれん償却費の合計金額から法人税等充当額を控除した金額をいう。

(5) 保証債務等

以下の子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

|           |             |
|-----------|-------------|
| 株式会社インサイト | 1,500,000千円 |
| 株式会社ヒトビト  | 27,500千円    |
| 計         | 1,527,500千円 |

(6) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

|        |          |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 24,926千円 |
| 短期金銭債務 | 1,889千円  |

## 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|            |         |
|------------|---------|
| 売上高        | 1,583千円 |
| 売上原価       | 2,024千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 6,801千円 |

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 162株        | 324株       | －株         | 486株       |

- (注) 1. 当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。  
2. 自己株式数の増加は、株式分割によるものであります。  
3. 当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。  
これにより平成28年12月1日現在の自己株式数は486株増加し、972株となっております。

## 7. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                           |           |
|---------------------------|-----------|
| 繰延税金資産(流動)                |           |
| 貸倒引当金                     | 7,523千円   |
| 賞与引当金                     | 7,885千円   |
| 前受収益                      | 164,331千円 |
| 繰越欠損金                     | 7,925千円   |
| その他                       | 12,972千円  |
| 繰延税金資産(流動)合計              | 200,638千円 |
| 繰延税金資産(固定)                |           |
| 長期前受収益                    | 50,608千円  |
| フリーレント賃料                  | 11,081千円  |
| その他                       | 13,657千円  |
| 小計                        | 75,348千円  |
| 評価性引当額                    | △21,964千円 |
| 繰延税金資産(固定)合計              | 53,383千円  |
| 繰延税金負債(固定)                |           |
| <sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金 | 2,057千円   |
| 繰延税金負債(固定)合計              | 2,057千円   |
| 繰延税金資産(固定)の純額             | 51,326千円  |

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                      |       |
|----------------------|-------|
|                      | (%)   |
| 法定実効税率               | 33.1  |
| (調整)                 |       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 1.6   |
| 抱合せ株式消滅差益            | △16.4 |
| 住民税均等割               | 0.2   |
| 評価性引当額の増減額           | 4.1   |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 3.7   |
| 子会社合併による影響額          | △11.4 |
| 留保金課税影響額             | 6.0   |
| その他                  | 0.0   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 20.9  |

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年12月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については、30.7%となります。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は17,963千円減少し、法人税等調整額が18,124千円増加しております。

## 8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社

| 種類  | 会社等の名称               | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合 | 関連当事者との関係      | 取引内容                 | 取引金額<br>(千円)<br>(注) 4 | 科目            | 期末残高<br>(千円)<br>(注) 4 |
|-----|----------------------|---------------------|----------------|----------------------|-----------------------|---------------|-----------------------|
| 子会社 | 株式会社<br>アテナ<br>(注) 5 | 所有<br>直接 100.0%     | 資金の援助<br>役員の兼任 | 利息の受取<br>(注) 1       | 2,071                 | -             | -                     |
|     |                      |                     |                | 管理業務の<br>受託<br>(注) 3 | 2,460                 | -             | -                     |
| 子会社 | 株式会社<br>インサイト        | 所有<br>直接 100.0%     | 資金の援助<br>役員の兼任 | 資金の貸付<br>(注) 1       | 600,000               | 関係会社<br>短期貸付金 | -                     |
|     |                      |                     |                | 債務保証<br>(注) 2        | 1,500,000             | -             | -                     |
| 子会社 | 株式会社<br>ソナーユ         | 所有<br>直接 100.0%     | 資金の援助<br>役員の兼任 | 資金の貸付<br>(注) 1       | 30,000                | 関係会社<br>短期貸付金 | 30,000                |
| 子会社 | 株式会社<br>ヒトビト         | 所有<br>直接 79.5%      | 資金の援助<br>役員の兼任 | 資金の貸付<br>(注) 1       | 49,000                | 関係会社<br>短期貸付金 | 29,000                |
|     |                      |                     |                | 債務保証<br>(注) 2        | 30,000                | -             | -                     |
| 子会社 | 株式会社<br>ジーエルシー       | 所有<br>直接 83.3%      | 資金の援助<br>役員の兼任 | 資金の貸付<br>(注) 1       | 20,000                | 関係会社<br>短期貸付金 | 20,000                |
| 子会社 | 株式会社<br>kidding      | 所有<br>直接 100.0%     | 資金の援助<br>役員の兼任 | 資金の貸付<br>(注) 1       | 80,000                | 関係会社<br>短期貸付金 | 80,000                |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、主な返済条件は期間1年間、期日一括返済としており、担保は受け入れておりません。

2. 子会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。保証料等の受取りはありません。

3. 業務の受託については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
4. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
5. 株式会社アンテナは平成28年3月1日付で当社と吸収合併しております。上記の取引金額は、株式会社アンテナが関連当事者であった期間の取引を記載しております。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 124円85銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 50円64銭  |

(注) 当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって、また平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。上記の「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」は、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

## 11. 重要な後発事象に関する注記

(株式分割並びに定款の一部変更)

当社は、平成28年11月15日開催の取締役会の決議に基づき、株式分割並びに定款の一部変更を行っております。

### (1) 株式分割並びに定款の一部変更の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を目的とするものです。

### (2) 株式分割の概要

#### ① 分割の方法

平成28年11月30日（水）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

#### ② 分割により増加した株式数

|                 |             |
|-----------------|-------------|
| 株式分割前の発行済株式総数   | 3,842,100株  |
| 今回の分割により増加する株式数 | 3,842,100株  |
| 株式分割後の発行済株式総数   | 7,684,200株  |
| 株式分割後の発行可能株式総数  | 30,180,000株 |

#### ③ 発行可能株式総数の増加

平成28年12月1日をもって当社定款の一部を変更し、発行可能株式総数を15,090,000株増加させ、30,180,000株としました。

④ 株式分割の日程

|        |                |
|--------|----------------|
| 基準日公告日 | 平成28年11月15日（火） |
| 基準日    | 平成28年11月30日（水） |
| 効力発生日  | 平成28年12月1日（木）  |

⑤ 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(3) その他

① 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権の1株当たりの権利行使価額を平成28年12月1日（木）以降、次のとおり調整いたします。

|          | 調整前行使価額 | 調整後行使価額 |
|----------|---------|---------|
| 第3回新株予約権 | 250円    | 125円    |
| 第4回新株予約権 | 455円    | 228円    |
| 第5回新株予約権 | 596円    | 298円    |

② 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年1月13日

株式会社アクトコール  
取締役会 御中

### ひので監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 羽 入 敏 祐 ㊞  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公 認 会 計 士 吉 村 潤 一 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社アクトコールの平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アクトコール及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

招集し通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年1月13日

株式会社アクトコール  
取締役会 御中

### ひので監査法人

指 定 社 員 公認会計士 羽 入 敏 祐 ㊞  
業務執行社員  
指 定 社 員 公認会計士 吉 村 潤 一 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社アクトコールの平成27年12月1日から平成28年11月30日までの第13期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告

### 監査報告書

当監査等委員会は、平成27年12月1日から平成28年11月30日までの第13期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門その他内部統制所管部門と連携の上、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- (1) 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- (2) 会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- (3) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

招集し通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書作成時点において有効である旨の報告を取締役等及び会計監査人ひので監査法人から受けております。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人ひので監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人ひので監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

## 3. 後発事象（重要な後発事象がある場合）

連結注記表及び個別注記表の重要な後発事象に記載されているとおり、当社は、平成28年11月15日開催の取締役会において、平成28年12月1日を効力発生日とした株式分割並びに定款の一部変更を決議しております。

平成29年1月18日

株式会社アクトコール 監査等委員会

常勤監査等委員 野 口 純 ㊟

監 査 等 委 員 宮 崎 忠 ㊟

監 査 等 委 員 田 部 井 修 ㊟

(注) 監査等委員宮崎忠及び田部井修は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

招集通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。利益配分につきましては、財務体質の強化と今後の事業展開に備えた内部留保の充実を図りつつ、業績や景況等を総合的に勘案し、配当を実施することを基本方針としております。

このような方針のもと、第13期の期末配当につきましては、業績及び今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたく存じます。

#### 期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金10円 総額は38,416,140円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成29年2月24日

(注) 第13期の期末配当につきましては、平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって実施した株式分割前の株式数を基準として行われます。

**第2号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く）4名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く）4名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く）4名の選任をお願いするものであります。

取締役の選任についての監査等委員会の意見の概要は以下のとおりであります。

当委員会は、取締役会の監督と執行のあり方や、今後の方向性、取締役候補者の業務執行状況及びその報酬額等について代表取締役と意見交換を行ったうえで、取締役の選任について検討いたしました。その結果、取締役会の構成、各候補者の専門知識、経験や業績等を踏まえ、本議案で提案されている者を候補者とするに異論はないとの結論に至りました。

取締役（監査等委員である取締役を除く）候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)         | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|-------|----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 1     | 平井俊広<br>(昭和39年2月17日) | 昭和63年4月 高島(株) 入社<br>平成5年3月 (有)平井物産設立 代表取締役<br>平成8年5月 (株)日本ビーンズ 代表取締役<br>平成9年6月 (株)ジェイビー総研設立 代表取締役<br>平成17年1月 (株)全管協サービス (現当社) 設立 代表取締役<br>平成24年10月 (株)エフォート設立 代表取締役 (現任)<br>平成25年2月 当社 代表取締役社長<br>平成25年3月 (株)インサイト 取締役<br>平成25年12月 当社 代表取締役社長 兼 執行役員 (現任)<br>平成26年4月 (株)PLUS-A設立 取締役<br>平成27年6月 (株)ソナーユー設立 代表取締役 (現任)<br>平成28年2月 (株)kidding 取締役 (現任) | 592,200株           |

招集し通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する<br>株式の数 |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 2     | <p style="text-align: center;"> <small>きく い さとし</small><br/>           菊井 聡<br/>           (昭和39年12月14日)         </p> | <p>平成2年4月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行) 入行</p> <p>平成16年11月 (株)オー・エム・コーポレーション入社 取締役<br/>管理本部長</p> <p>平成22年8月 当社 入社 管理部長</p> <p>平成22年9月 当社 管理本部長</p> <p>平成23年2月 当社 取締役管理本部長</p> <p>平成23年9月 (株)アンテナ 監査役</p> <p>平成25年2月 同社 取締役<br/>当社 専務取締役管理本部長</p> <p>平成25年3月 (株)インサイト 取締役</p> <p>平成25年10月 モリス・ジャパン(株) 監査役</p> <p>平成25年12月 当社専務取締役 兼 執行役員 管理担当(現任)<br/>(株)サーフィス 監査役</p> <p>平成27年2月 (株)インサイト 代表取締役社長</p> <p>平成28年2月 (株)ジーエルシー 取締役(現任)</p> <p>平成28年3月 (株)インサイト 取締役(現任)</p> | 6,000株       |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                    | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する<br>当株式<br>の数 |
|-------|---------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 3     | たばともあき<br>田端知明<br>(昭和42年11月19日) | 昭和63年4月 大和リゾート(株) 入社<br>平成元年1月 フォード日本 入社<br>平成7年10月 (株)ヤマヒサ 入社<br>平成8年5月 創洋(株) 入社<br>平成11年12月 (株)アイディーユー 取締役<br>平成15年3月 (株)COLORS 代表取締役社長<br>平成22年4月 (株)Dress 代表取締役社長<br>平成23年9月 (株)アンテナ 取締役<br>平成24年9月 同社 代表取締役<br>平成25年2月 当社 取締役<br>平成25年10月 モリス・ジャパン(株) 取締役<br>平成25年12月 (株)サーフィス 取締役<br>平成26年12月 当社 常務取締役 兼 執行役員<br>営業担当 (現任)<br>平成28年1月 (株)ヒトビト 取締役 (現任)<br>平成28年2月 (株)kidding 代表取締役<br>(株)ジーエルシー 取締役<br>平成28年10月 (株)kidding 取締役 (現任)<br>(株)ジーエルシー 代表取締役 (現任) | 0株                |
| 4     | おかだたかし<br>岡田崇<br>(昭和43年10月8日)   | 平成3年4月 総合地所(株) 入社<br>平成18年6月 (株)アイディーユー 入社<br>平成20年4月 ヴィータイタリア(株) 入社<br>平成25年2月 (株)アンテナ 入社<br>営業部マネージャー<br>平成26年6月 同社 執行役員<br>平成26年10月 同社 取締役 兼 執行役員<br>(株)サーフィス 取締役<br>平成28年1月 (株)アンテナ 取締役副社長 兼 執行役員<br>平成28年3月 当社 取締役 兼 執行役員 (現任)                                                                                                                                                                                                                               | 0株                |

(注) 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査等委員である取締役の野口純氏が辞任いたしますので、補欠として新たに監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は次のとおりであります。

本総会において選任された監査等委員である取締役の任期は、当社定款の規定により辞任する監査等委員である取締役の任期の満了する時までとなります。

| 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                        | 所有する<br>株式の数 |
|---------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| えん ぎき たか し<br>圓 崎 剛 史<br>(昭和44年1月18日) | 平成8年4月 ホテルアルシオン 入社<br>平成11年4月 (株)フィスコ 入社<br>平成25年12月 アクサ生命保険(株) 入社<br>平成26年12月 当社 入社 | 0株           |

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 圓崎剛史氏は、株式会社フィスコにてアナリストとしての経歴を持ち、当社入社以来、内部監査担当者として従事しております。市場分析及び企業の財務分析に関する高い専門性を有しており、経営に関する全般的な監査の知見を有することから、監査等委員としての責務を果たすための資質を備えているものと判断し、監査等委員である取締役候補者としております。

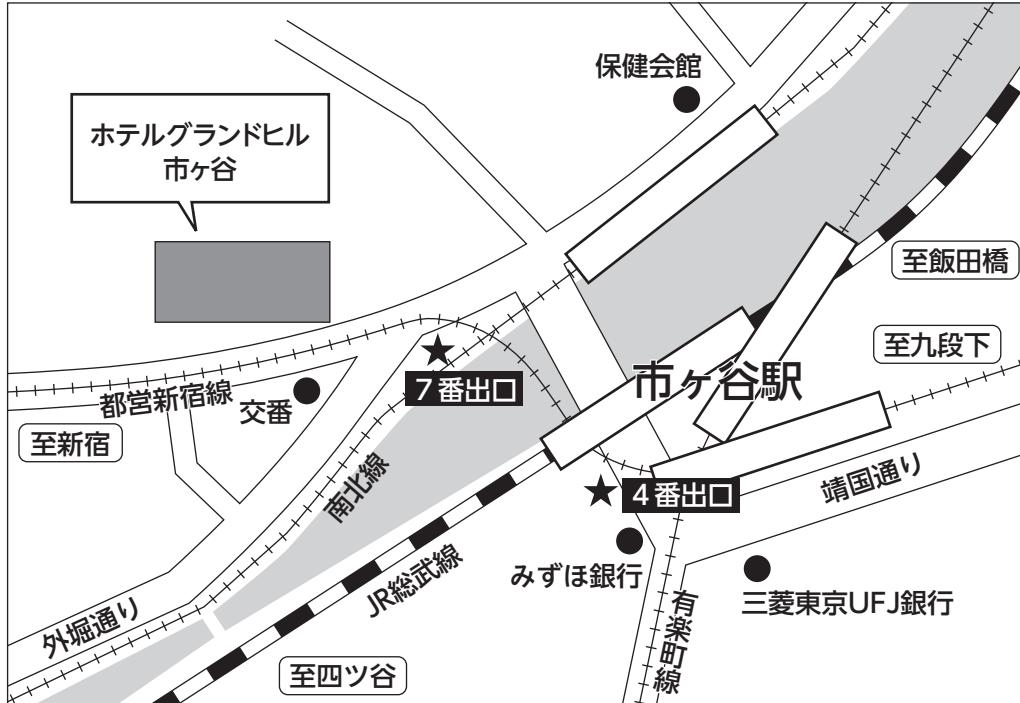
以上





# 株主総会会場ご案内図

会場 東京都新宿区市谷本村町4番1号  
ホテルグランドヒル市ヶ谷 3階 瑠璃(中)の間  
TEL 03-3268-0111



## ■交通機関

- JR総武線・地下鉄有楽町線・南北線・新宿線『市ヶ谷駅』より徒歩3分
- JR総武線・中央線・地下鉄丸ノ内線・南北線『四ツ谷駅』より徒歩10分

※ ご来場には公共交通機関をご利用ください。



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。